

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成16年 3 月21日
(第67期中) 至 平成16年 9 月20日

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中川 賢亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）
【電話番号】	東京（03）3861 - 8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自平成14年 3月21日 至平成14年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成14年 3月21日 至平成15年 3月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日
売上高	百万円	36,543	38,877	42,165	78,501	85,072
経常利益	〃	878	1,157	3,319	3,766	5,597
中間(当期)純利益(△は損失)	〃	△159	100	815	785	2,073
純資産額	〃	39,054	41,061	46,457	40,143	43,348
総資産額	〃	95,595	97,294	92,768	100,541	92,657
1株当たり純資産額	円	1,260.93	1,316.21	1,345.43	1,293.30	1,350.31
1株当たり中間(当期)純利益(△は損失)	〃	△5.13	3.25	24.53	22.21	62.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	〃	—	3.11	20.60	18.31	50.10
自己資本比率	%	40.85	42.20	50.08	39.93	46.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,400	3,209	2,393	8,960	5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,212	△1,842	△2,099	△1,337	△2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,312	△7,782	△195	△2,354	△11,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	〃	18,531	15,924	13,556	22,061	13,603
従業員数	人	3,630	3,794	3,934	3,691	3,808

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しているが、第65期中は1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自平成14年 3月21日 至平成14年 9月20日	自平成15年 3月21日 至平成15年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成14年 3月21日 至平成15年 3月20日	自平成15年 3月21日 至平成16年 3月20日
売上高	百万円	14,982	17,610	19,469	32,596	36,834
経常利益	〃	1,306	1,272	2,441	2,633	2,649
中間(当期)純利益	〃	625	751	1,091	1,101	1,050
資本金	〃	6,577	6,706	8,477	6,577	7,160
発行済株式総数	千株	31,251	31,490	34,783	31,251	32,334
純資産額	百万円	37,688	38,583	43,316	37,997	39,824
総資産額	〃	70,371	73,125	68,625	73,634	65,776
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.00	3.00	3.00	14.50	10.00
自己資本比率	%	53.56	52.76	63.12	51.60	60.54
従業員数	人	976	1,071	1,074	980	1,049

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
厚利巴貿易(上海)有限公司	中国 上海市	21	測定機器の販売	直接100.0%	当社役員なし 当社従業員3名 資金援助なし

また、当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)の株式をすべて売却した為子会社でなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)	韓国 ソウル市	73	測定機器の販売	直接100.0%	当社役員なし 当社従業員2名 資金援助あり

そして、当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱エッチダブリュ	京都市南区	200	測定機器の販売	直接100.0%	当社役員2名 当社従業員1名 資金援助なし

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エンジン計測システム機器	657
分析システム機器	1,092
医用システム機器	816
半導体システム機器	540
全社(共通)	829
合計	3,934

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月20日現在

従業員数(人)	1,074
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済が拡大を続けるもとの、輸出や企業の設備投資拡大に支えられ、回復を続けてきた。こうした中、当社は「HORIBA Group is One Company」を本年度のグループ経営方針として掲げ、事業活動を推進してきた。当社は現在、連結子会社34社、その他関係会社8社を有しておりグローバル展開しているが、従来の事業運営は国・地域・会社単位での戦略立案・損益管理が中心であった。これを、本年度からは事業セグメント単位での運営を明確に打ち出すことで、グローバルに戦略的かつ効率的なグループ経営を行い、収益力強化、投資効率向上を図ってきた。上記経営方針をもとに実行した当中間連結会計期間の具体的な施策としては、6月に資材部門の作業効率化に加えボリュームメリットによるコスト削減を目的に、主要国内グループ会社の当該部門を集約し共同購買体制を構築した。7月にはグループ全体の「ブランド統一」に向け、国内グループ会社である(株)エステック並びに(株)コスの社名をそれぞれ、(株)堀場エステック、(株)堀場アドバンステクノに変更した。年内には海外グループ会社を含め、すべてのグループ社名に「HORIBA」冠し、名実ともにグループ一体となった経営を推進していく。

また、社会貢献の一環として、分析・計測技術の研究に携わる国内外の若手研究者支援を目的に「堀場雅夫賞」を創設し、第1回受賞者を決定した。今後、産業発展、地球環境保全、健康維持などに貢献する新たな分析・計測技術が生み出されていくことが期待される。

当中間連結会計期間における事業強化への取り組みとしては、急激に拡大する中国市場に対応するため上海市に貿易販売会社を設立するとともに、上海駐在員事務所を移転拡張した。また、マーケット志向の新製品投入を積極的に推進し、エンジン計測システム機器部門では、排ガス浄化用触媒等の研究開発に役立つ高速応答のエンジン排ガス測定装置、分析システム機器部門では、欧州有害物質規制やグリーン調達の対応に不可欠なX線元素分析装置の新型機、医用システム機器部門では、事業領域拡大を目的に大型血球計数装置、自社開発の生化学用分析装置、半導体システム機器部門では、半導体製造における洗浄工程で使用される洗浄液のリアルタイム測定が可能な光ファイバー式薬液濃度モニターをそれぞれ発売した。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高42,165百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益3,533百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益3,319百万円（前年同期比186.9%増）、中間純利益815百万円（前年同期比711.5%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(エンジン計測システム機器部門)

国内自動車メーカーの旺盛な新車開発投資ならびに中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景に、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比2.5%増の10,582百万円、営業利益は同31.9%増の1,700百万円となった。

(分析システム機器部門)

国内向けX線分析装置の販売は増加したものの、欧州子会社における理科学分析装置の販売伸び悩みにより、売上高は前年同期比6.4%減の13,085百万円、営業損失は247百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となった。

(医用システム機器部門)

世界市場における血液検査装置用試薬の販売増加や国内向け血糖測定機器事業拡大により、売上高は前年同期比4.8%増の8,769百万円となったものの、新製品拡販に伴う販売費用が増加したため、営業利益は同47.9%減の386百万円となった。

(半導体システム機器部門)

半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスフローコントローラ、半導体洗浄装置用薬液モニター等の販売が好調で、売上高は前年同期比57.0%増の9,728百万円、営業利益は1,694百万円（前年同期は329百万円の営業損失）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(本国)

分析システム機器部門は、前連結会計年度における第五次水質総量規制特需の反動にともない減収となったものの、半導体システム機器部門は、半導体市場の回復を受けて大幅な増収となった。加えて、エンジン計測システム機器部門、医用システム機器部門も堅調に推移しており、売上高は前年同期比14.5%増の22,001百万円、営業利益は同207.2%増の3,938百万円となった。

(アメリカ)

エンジン計測システム機器部門および分析システム機器部門はやや伸び悩んだものの、半導体システム機器部門が市況の影響を受けて好調に推移し、売上高は前年同期比13.3%増の4,277百万円、営業損失は116百万円(前年同期は262百万円の営業損失)となった。

(欧州)

分析システム機器部門は理科学分析装置の販売伸び悩みにともない減収となったものの、医用システム機器部門および半導体システム機器部門の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.4%減の14,995百万円と横這いで推移した。しかしながら、分析システム機器部門における販売伸び悩みや医用システム機器部門における新製品拡販のための費用増の影響で、営業損失は493百万円(前年同期は434百万円の営業利益)となった。

(アジア)

中国や韓国、台湾を中心に、情報サービス産業の市場規模が拡大しており、モバイル端末機器など民生電子機器の需要の高まりを受けて、半導体システム機器部門の売上が好調に推移し、売上高は前年同期比71.2%増の890百万円、営業利益は同604.0%増の165百万円と大幅な増収増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ増加額が81百万円となり、連結子会社減少に伴う資金の減少額127百万円により、当中間連結会計期間末残高は13,556百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,393百万円(前年同期は3,209百万円の増加)となった。主な要因は、たな卸資産の増加が2,625百万円、法人税等の支払1,858百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が2,122百万円と前年同期に比べて増加し、売上債権が2,731百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2,099百万円(前年同期は1,842百万円の減少)となった。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,527百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は195百万円(前年同期は7,782百万円の減少)となった。主な要因は、短期借入金の純減額568百万円や長期借入金の返済385百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	12,022,352	107.24
分析システム機器	12,978,922	97.54
医用システム機器	9,496,239	102.43
半導体システム機器	13,181,643	177.72
合計	47,679,158	115.71

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	12,581,656	112.95	9,246,370	111.45
分析システム機器	14,509,387	98.31	7,026,204	112.22
医用システム機器	9,358,084	108.13	1,779,805	129.45
半導体システム機器	9,642,154	149.96	1,510,552	107.79
合計	46,091,283	112.47	19,562,933	112.86

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジン計測システム機器	10,582,146	102.46
分析システム機器	13,085,493	93.59
医用システム機器	8,769,314	104.76
半導体システム機器	9,728,161	156.97
合計	42,165,116	108.46

- (注) セグメント間取引については、相殺消去している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,548百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、研究開発費については、親会社及び一部の連結子会社で行っている基礎研究開発費175百万円が含まれている。

(1) エンジン計測システム機器部門

主に当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ならびにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間において、日米欧共同プロジェクトを立ち上げており、超々低公害車専用計測器のバッグミニダイリユータシステムや米国大型ディーゼル2007年規制に対応するPM（粒子状物質）捕集器を新たに開発し、米国環境庁（EPA: Environmental Protection Agency）に向けて次世代計測システムの導入を果たした。当中間連結会計期間における主な成果としては、高速応答型エンジン排ガス測定装置、アンモニア測定装置、硫黄測定装置、高感度連続PM測定装置、米国2007年大型ディーゼル新規制対応計測システムが挙げられる。当事業に係る研究開発費は303百万円である。

(2) 分析システム機器部門

主に当社、ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクスの研究開発、品質管理向け分析機器の研究開発を行っている。また当中間連結会計期間においては、人の健康、安全、安心に貢献する計測器の提供を目指し、飲料水中の残留塩素モニターの他、欧州のWEEE・RoHS規制を始めとする環境規制に向けた理科学分析機器や、ナノ材料・バイオテクノロジー等最先端の科学技術分野に向けた分析装置の研究開発を行ってきた。当中間連結会計期間における主な成果としては、光触媒やクリーンルーム等で用いられるガスをナノレベルで連続測定を行う微量ガス分析計、有害元素蛍光X線検査装置の他、レーザー回折式粒子径分布計、ラマン分光装置、ICP発光分析装置の新製品が挙げられる。当事業に係る研究開発費は875百万円である。

(3) 医用システム機器部門

主に当社、ABX社（フランス）が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間において、現在の主力商品である血球計数・CRP同時測定装置の基本特許に対して、全国発明表彰（日本弁理士会賞）を受賞した。当中間連結会計期間における主な成果としては、血糖計、中型血球計数装置、大型血球計数装置、生化学分析装置についてそれぞれ新製品を市場投入した。当事業に係る研究開発費は606百万円である。

(4) 半導体システム機器部門

主に当社及び(株)堀場エステック、ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、圧力ゲージ、残留ガスモニター、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニター、超薄膜計測システム、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品群の拡充が挙げられる。また、F P D生産プロセス向けの自動薄膜測定装置も手掛けた。当事業に係る研究開発費は761百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は本社に隣接する土地・建物を購入した。

当該設備の状況は、以下の通りである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (京都市南区)	全セグメント	生産設備	52,000	—	265,859 (2.7)	—	317,859	130

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月20日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,783,116	34,890,091	株式会社東京証券取引所 （市場第一部） 株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	34,783,116	34,890,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成16年9月20日現在）			提出日の前月末現在 （平成16年11月30日現在）		
	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高（千円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保転換社債 [転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付] （平成8年11月21日）	6,187,000	1,075	538	6,072,000	1,075	538

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	182	176
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000	176,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成15年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,572(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。 ・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年3月21日～平成16年9月20日	2,448,350	34,783,116	1,317,212	8,477,691	1,314,763	12,771,741

(注) 1. 転換社債の株式転換及び新株予約権の行使による増加である。

2. 平成16年9月21日から平成16年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が106千株、資本金が57,552千円、資本準備金が57,445千円それぞれ増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,748	19.4
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,850	8.2
堀場 雅夫	京都市左京区下鴨泉川町1番地29 ロイヤルコート下鴨208	2,000	5.8
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,094	3.1
野村信託銀行株式会社(投 信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	861	2.5
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	798	2.3
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	791	2.3
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社 堀場製作所内	784	2.3
ミツクス	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	1.9
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.9
計	—	17,222	49.5

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,423,000	34,408	—
単元未満株式	普通株式 101,116	—	—
発行済株式総数	34,783,116	—	—
総株主の議決権	—	34,408	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が15千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

②【自己株式等】

平成16年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	253,000	—	253,000	0.7
千代田電機株式会社(注)	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	5,000	6,000	0.0
計	—	254,000	5,000	259,000	0.7

(注) 堀場洛楽会投資部会(京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社堀場製作所内)に加入しており、その共有持分数を他人名義株式数として記載している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,580	1,615	1,630	1,630	1,558	1,585
最低(円)	1,360	1,380	1,442	1,471	1,420	1,400

(注) 1. 月別の最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっている。
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引について記載した。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）及び前中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成15年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) (ホ)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,465,917		13,010,735		13,002,337	
2. 受取手形及び売掛金		25,112,557		25,944,818		29,143,271	
3. 有価証券		548,902		546,864		601,789	
4. たな卸資産		19,636,132		21,912,178		19,402,303	
5. 繰延税金資産		1,978,617		2,227,916		2,177,755	
6. 社債償還充当払込金	※8	5,000,000		—		—	
7. その他		2,258,134		1,907,091		1,919,647	
8. 貸倒引当金		△532,856		△504,690		△520,524	
流動資産合計		69,467,404	71.3	65,044,915	70.1	65,726,580	70.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	6,858,278		7,021,459		7,088,316	
2. 機械装置及び運搬具	※3	2,143,639		2,456,929		2,338,818	
3. 土地	※2	7,621,684		7,718,028		7,476,480	
4. 建設仮勘定		1,182,154		153,611		158,220	
5. その他	※3	1,826,066	19,631,823	1,795,288	19,145,317	1,779,748	18,841,585
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		213,107		56,062		84,160	
2. 連結調整勘定		208,554		1,087,030		1,206,921	
3. その他		806,576	1,228,238	1,032,683	2,175,775	888,949	2,180,032
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※4,5	4,947,138		4,201,028		3,957,060	
2. 繰延税金資産		609,181		876,601		650,831	
3. その他		1,529,413		1,444,566		1,441,531	
4. 貸倒引当金		△124,764	6,960,968	△120,085	6,402,111	△140,322	5,909,101
固定資産合計		27,821,030	28.7	27,723,204	29.9	26,930,718	29.1
III 繰延資産							
1. 社債発行費		5,905		—		—	
2. 創立費		233		77		155	
繰延資産合計		6,138	0.0	77	0.0	155	0.0
資産合計		97,294,573	100.0	92,768,197	100.0	92,657,454	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形、支払信託及び買掛金		8,104,354		8,757,802		8,757,792	
2. 短期借入金	※2	6,430,433		5,980,456		6,993,678	
3. 未払金		4,731,253		5,409,924		5,650,887	
4. 未払法人税等		985,936		1,605,984		2,052,534	
5. 賞与引当金		1,938,538		2,163,662		2,095,172	
6. 製品保証引当金		927,477		783,784		885,553	
7. 繰延税金負債		—		15,991		68	
8. 一年以内償還予定の社債	※8	9,000,000		—		—	
9. その他		2,769,380		3,191,390		2,935,807	
流動負債合計		34,887,374	35.9	27,908,996	30.1	29,371,495	31.7
II 固定負債							
1. 社債		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
2. 転換社債		9,727,000		6,187,000		8,819,000	
3. 長期借入金	※2	1,050,100		1,251,695		647,373	
4. 退職給付引当金		2,461,186		952,174		1,108,826	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,140,307		—	
6. 繰延税金負債		33,073		21,613		20,659	
7. その他		817,825		1,420,519		2,001,884	
固定負債合計		19,089,186	19.6	15,973,310	17.2	17,597,743	19.0
負債合計		53,976,560	55.5	43,882,306	47.3	46,969,239	50.7
少数株主持分							
少数株主持分		2,256,744	2.3	2,428,599	2.6	2,340,183	2.5
資本の部							
I 資本金		6,706,064	6.9	8,477,691	9.1	7,160,479	7.7
II 資本剰余金		11,003,406	11.3	12,774,001	13.8	11,456,977	12.4
III 利益剰余金		22,461,464	23.1	24,822,563	26.8	24,341,108	26.3
IV その他有価証券評価差額金		943,012	1.0	1,141,917	1.2	1,100,325	1.2
V 為替換算調整勘定		204,981	0.2	△517,824	△0.5	△433,447	△0.5
VI 自己株式		△257,660	△0.3	△241,057	△0.3	△277,411	△0.3
資本合計		41,061,268	42.2	46,457,291	50.1	43,348,032	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		97,294,573	100.0	92,768,197	100.0	92,657,454	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,877,836	100.0		42,165,116	100.0		85,072,603	100.0
II 売上原価	※2		23,015,206	59.2		24,217,670	57.4		50,417,941	59.3
売上総利益			15,862,629	40.8		17,947,446	42.6		34,654,661	40.7
III 販売費及び一般管理 費	※1,2		14,104,389	36.3		14,413,541	34.2		27,804,570	32.6
営業利益			1,758,239	4.5		3,533,904	8.4		6,850,091	8.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		14,485			20,981		56,053			
2. 受取配当金		18,921			22,578		28,487			
3. 為替差益		—			124,530		—			
4. 雑収益		204,978	238,386	0.6	330,365	498,456	1.2	498,211	582,752	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		272,582			185,267		448,982			
2. 社債発行費償却		5,905			—		11,811			
3. 為替差損		59,998			—		235,751			
4. 営業権償却		152,029			51,454		301,059			
5. たな卸資産廃棄損		—			133,027		67,961			
6. 雑損失		349,016	839,532	2.2	343,188	712,937	1.7	769,458	1,835,024	2.2
経常利益			1,157,093	2.9		3,319,423	7.9		5,597,819	6.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	8,779	8,779	0.0	17,512	17,512	0.0	120,582	120,582	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	13,752			20,066		57,403			
2. 固定資産売却損	※5	9,283			5,158		25,756			
3. 固定資産評価損	※6	—			—		133,897			
4. 製品評価損		—			—		89,340			
5. 退職給付制度移行 に伴う損失		—			79,678		441,884			
6. 投資有価証券売却 損		—			—		34,865			
7. 投資有価証券評価 損		3,152			633		135,792			
8. 役員退職慰労金		300			—		300			
9. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—			1,109,235		—			
10. その他		—	26,488	0.0	—	1,214,772	2.9	19,637	938,878	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,139,384	2.9		2,122,163	5.0		4,779,523	5.6
法人税、住民税及 び事業税		963,958			1,417,615		2,937,158			
法人税等調整額		52,877	1,016,836	2.5	△300,161	1,117,453	2.7	△363,485	2,573,672	3.0
少数株主利益			22,003	0.1		188,778	0.4		132,070	0.2
中間(当期)純利 益			100,545	0.3		815,932	1.9		2,073,779	2.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,875,527		11,456,977		10,875,527
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加		127,879		1,314,763		581,449	
2. 自己株式処分差益		—	127,879	2,260	1,317,024	—	581,449
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			11,003,406		12,774,001		11,456,977
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			22,936,685		24,341,108		22,936,685
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		100,545	100,545	815,932	815,932	2,073,779	2,073,779
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		356,089		224,185		449,679	
2. 役員賞与		98,103		102,540		98,103	
3. 連結子会社合併に伴う剰余金の減少額		121,573		—		121,573	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金の減少額		—	575,766	7,752	334,477	—	669,356
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			22,461,464		24,822,563		24,341,108

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,139,384	2,122,163	4,779,523
減価償却費		1,370,968	1,274,363	2,903,662
連結調整勘定償却額		18,759	125,406	133,654
有形固定資産除却損		13,752	20,066	57,403
社債発行費償却		5,905	—	11,811
投資有価証券評価損		3,152	633	135,792
貸倒引当金の増加額(△減少額)		34,464	△25,769	10,905
退職給付引当金の増加額(△減少額)		200,719	△137,743	△1,138,472
役員退職慰労引当金の増加額		—	1,140,307	—
受取利息及び受取配当金		△33,407	△43,559	△84,541
支払利息		272,582	185,267	448,982
為替差益		△5,772	△4,122	△11,736
有形固定資産売却益		△8,779	△17,512	△120,582
有形固定資産売却損		9,283	5,158	25,756
投資有価証券売却損		—	—	34,865
役員退職慰労金		300	—	300
有形固定資産評価損		—	—	133,897
売上債権の減少額		5,204,708	2,731,351	688,568
たな卸資産の増加額		△660,307	△2,625,298	△881,291
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,272,047	115,054	△357,544
役員賞与の支払額		△98,103	△102,540	△98,103
役員賞与の少数株主負担額		△7,196	△6,459	△7,196
その他		△584,445	△328,169	2,575,105
(小計)		5,603,919	4,428,595	9,240,760
利息及び配当金の受取額		25,212	37,873	85,134
利息の支払額		△298,412	△188,187	△519,300
役員退職慰労金		△30,300	△26,600	△30,300
法人税等の支払額		△2,091,143	△1,858,272	△2,986,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,209,276	2,393,408	5,789,633

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△87,576	—	△85,784
定期預金の満期による収入		495	—	87,302
投資有価証券の取得による支出		△119,295	△249,949	△413,117
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,030	7,516	452,110
有形固定資産の取得による支出		△1,591,361	△1,527,462	△2,622,276
有形固定資産の売却による収入		88,040	125,028	261,224
無形固定資産の取得による支出		△179,287	△308,539	△418,727
連結子会社株式の追加取得による支出		△168,780	△19,173	△168,780
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△272,506
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△45,026	—
貸付による支出		△3,396	—	△1,708
貸付金の返済による収入		234,958	1,919	237,365
その他		△17,036	△83,886	179,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,842,209	△2,099,572	△2,765,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債償還充当金の払込による支出		△5,000,000	—	△9,000,000
短期借入金の純増減額		△1,421,759	△568,036	△589,220
長期借入による収入		—	1,046,657	247,530
長期借入金の返済による支出		△895,389	△385,584	△1,618,071
自己株式の取得による支出		△7,186	△36,926	△26,937
自己株式の処分による収入		—	75,541	—
配当金の支払額		△356,834	△223,798	△449,567
少数株主への配当金の支払額		△39,584	△72,167	△39,584
その他		△61,647	△31,545	△120,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,782,403	△195,861	△11,596,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		279,201	△16,679	114,647
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△6,136,134	81,295	△8,457,909
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,061,079	13,603,170	22,061,079
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△127,909	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	15,924,944	13,556,556	13,603,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ジョバンイボン社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の34社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記の37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ/エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>国内子会社 (株)エステック、(株)ホリバアイテック、 (株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テ クノサービス、(株)ホリバ・バイオテク ノロジー、(株)アセック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、 (株)堀場ジョバンイボンは当社に吸収合 併されたため、合併時までの損益計算 書のみ連結した。また、(株)バイオ・ア ブライド・システムズは(株)ホリバ・バ イオテクノロジーに名称変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)ホリバコミュニ ティ、BioPep社(フランス)、IBH社(イ ギリス)の3社である。 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除いてい る。 なお、当中間連結会計期間において当 社の海外子会社がBioPep社(フランス) 及びIBH社(イギリス)を買収したが、 買収は当該会社の中間決算日(6月 30日)より後に実施されている。</p>	<p>国内子会社 (株)堀場エステック、(株)ホリバアイテッ ク、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀 場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオ テクノロジー</p> <p>なお、当中間連結会計期間において厚 利巴貿易(上海)有限公司(中国)が 新規設立され、新たに連結の範囲に含 めた。また、グレン・スペクトラ社 (イギリス)はジョバンイボン社(イ ギリス)に吸収合併されたため、(株) エッチダブリュは清算により、堀場 ジョバンイボンコリア社(韓国)は株 式を売却したため連結の範囲から除外 している。(株)アセックは、実質支配力 がなくなったため、連結の範囲から除 外し、関連会社へ変更した。また、(株) エステック、(株)コス、エステック・コ リア社(韓国)を夫々(株)堀場エステッ ク、(株)堀場アドバンスドテクノ、堀場 エステック・コリア社(韓国)に名称 変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)ホリバコミュニ ティの1社である。 同社は小規模であり、総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため、連結の範囲 から除いている。</p>	<p>国内子会社 (株)エステック、(株)ホリバアイテック、 (株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テ クノサービス、(株)ホリバ・バイオテク ノロジー、(株)アセック</p> <p>なお、当連結会計年度においてA B X インターナショナル社(フランス)は BioPep社(フランス)を、ジョバンイ ボン社(アメリカ)はジョバンイボン IBH社(イギリス)を買収した為、新 たに連結の範囲に含めた。また、 Isafila社(フランス)とジョバンイ ボン社(オランダ)を清算し、(株)堀場 ジョバンイボンは当社に吸収合併され たため連結の範囲から除外している。 なお、(株)堀場ジョバンイボンについ ては、合併時までの損益計算書のみ連結 している。また、(株)バイオ・アブライ ド・システムズは(株)ホリバ・バイオテ クノロジーに名称変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)ホリバコミュニ ティの1社である。 同社は小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため、連結の範囲から 除外し、非連結子会社を含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティ、BioPep社(フランス)、IBH社(イギリス)の3社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)の6社である。非連結子会社(3社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場テクノサービスが6月30日であり、㈱コス及び㈱アセックは9月20日、㈱エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価基準により評価している。 原材料 主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は㈱アセック、千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)の7社である。非連結子会社(1社)及び関連会社(7社)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービスが6月30日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは9月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)の6社である。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場テクノサービスが12月31日であり、㈱コス及び㈱アセックは3月20日、㈱エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：7～60年 機械装置及び運搬具：2～12年</p> <p>無形固定資産定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、連結子会社1社においてその発生時に一括処理している。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響額は、特別損失として79,678千円計上されている。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社1社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び連結子会社2社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として441,884千円計上されている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額35,172千円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,109,235千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は35,172千円、税金等調整前中間純利益は1,140,307千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、金利スワップ ヘッジ対象外貨建売上債権、社債</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役にて報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建売上債権</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会にて報告している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、金利スワップ ヘッジ対象外貨建売上債権、社債</p> <p>(ハ) ヘッジ方針親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(7) 繰延資産の処理方法 商法の規定に基づく均等償却を行なっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(9) 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 繰延資産の処理方法 商法施行規則の規定に基づく均等償却を行なっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 税効果会計 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9)</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産廃棄損」は823千円であった。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、20,431,426千円である。</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 246,494千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 5,615千円 長期借入金 126,873</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,061,252千円である。</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 161,941千円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,797千円 長期借入金 102,443</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、20,496,883千円である。</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 107,715千円 土地 7,548</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,756千円 長期借入金 48,812</p>
<p>3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 7,292千円 圧縮記帳累計額 40,482</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 4,844 圧縮記帳累計額 33,746</p>	<p>3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 1,070千円 圧縮記帳累計額 41,553</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 4,704 圧縮記帳累計額 38,451</p>	<p>3.国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <p>当期圧縮記帳額 7,292千円 圧縮記帳累計額 40,482</p> <p>その他</p> <p>当期圧縮記帳額 4,844千円 圧縮記帳累計額 33,746</p>
<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 188,857千円</p>	<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 95,211千円</p>	<p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 93,613千円</p>
<p>5.有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は583,227千円である。</p>	<p>5.</p>	<p>5.</p>
<p>6.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株)ホリパココミュニ ティ 294,547千円 千代田電機(株) 100,000 <u>394,547</u></p>	<p>6.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株)ホリパココミュニ ティ 265,000千円 千代田電機(株) 100,000 従業員 13,983 <u>378,983</u></p>	<p>6.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(株)ホリパココミュニ ティ 271,000千円 千代田電機(株) 100,000 従業員 15,889 <u>386,889</u></p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)																		
<p>7. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 719 595 824"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,954,965千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,707</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,924,257</td> </tr> </table> <p>8. 社債償還充当払込金 「第1回無担保社債」5,000,000千円の償還のための払込金を流動資産の「社債償還充当払込金」に計上している。なお、当該社債は流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上している。</p>	当座貸越極度額の総額	3,954,965千円	借入実行残高	30,707	差引額	3,924,257	<p>7. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="662 719 1019 898"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額</td> <td>6,894,230千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>269,915</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,624,314</td> </tr> </table> <p>8.</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	6,894,230千円	借入実行残高	269,915	差引額	6,624,314	<p>7. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1086 719 1439 898"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額</td> <td>7,069,016千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>241,482</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,827,533</td> </tr> </table> <p>8.</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	7,069,016千円	借入実行残高	241,482	差引額	6,827,533
当座貸越極度額の総額	3,954,965千円																			
借入実行残高	30,707																			
差引額	3,924,257																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	6,894,230千円																			
借入実行残高	269,915																			
差引額	6,624,314																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライ ンの総額	7,069,016千円																			
借入実行残高	241,482																			
差引額	6,827,533																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。
1. 減価償却費 708,525千円	1. 減価償却費 624,711千円	1. 減価償却費 1,361,320千円
2. 退職給付費用 309,819	2. 退職給付費用 294,223	2. 退職給付費用 631,510
3. 連結調整勘定償却額 18,759	3. 連結調整勘定償却額 125,406	3. 連結調整勘定償却額 133,654
4. 給料手当 4,884,378	4. 給料手当 4,920,006	4. 給料手当 10,077,033
5. 賞与引当金繰入額 582,268	5. 賞与引当金繰入額 693,775	5. 賞与引当金繰入額 734,711
6. 広告宣伝費 613,944	6. 広告宣伝費 559,240	6. 広告宣伝費 1,191,779
7. 販売手数料 421,111	7. 販売手数料 450,788	7. 販売手数料 928,422
8. 旅費交通費 984,991	8. 旅費交通費 1,022,646	8. 旅費交通費 1,882,459
9. 賃借料 591,017	9. 賃借料 523,469	9. 賃借料 1,128,062
10. 荷造送料 543,581	10. 荷造送料 591,368	10. 荷造送料 1,141,342
11. 研究開発費 395,404	11. 研究開発費 378,368	11. 研究開発費 759,578
12. 貸倒引当金繰入額 52,244	12. 貸倒引当金繰入額 29,785	
	13. 役員退職慰労引当金 繰入額 35,172	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 2,356,558千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 2,548,223千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 5,128,971千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりで ある。
建物及び構築物 5,342千円	建物及び構築物 6,175千円	建物及び構築物 5,277千円
機械装置及び運搬具 887	機械装置及び運搬具 767	機械装置及び運搬具 9,964
土地 2,549	土地 10,397	土地 101,205
	その他 171	その他 4,135
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで ある。
建物及び構築物 2,877千円	建物及び構築物 4,390千円	建物及び構築物 13,977千円
機械装置及び運搬具 2,299	機械装置及び運搬具 5,132	機械装置及び運搬具 7,171
その他 8,575	その他 10,543	その他 36,254
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりで ある。
建物及び構築物 2,174千円	機械装置及び運搬具 5,158千円	建物及び構築物 2,148千円
機械装置及び運搬具 4,917		機械装置及び運搬具 19,926
土地 1,829		土地 1,807
その他 362		その他 1,874
6.	6.	6. 固定資産評価損は、売却予定の固定資 産に対するものであり、その内容は次 のとおりである。 建物 129,908千円 土地 3,989

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年 9月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年 3月20日現在)
現金及び預金勘定 15,465,917千円	現金及び預金勘定 13,010,735千円	現金及び預金勘定 13,002,337千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 89,875	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,044	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 956
取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 548,902	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 546,864	取得日から3ヶ月以 内に満期日又は償還 日の到来する短期投 資(有価証券) 601,789
現金及び現金同等物 15,924,944	現金及び現金同等物 13,556,556	現金及び現金同等物 13,603,170

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)				前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	450,740	245,626	205,114	機械装置及び運搬具	131,442	83,956	47,486	機械装置及び運搬具	319,796	253,859	65,937
有形固定資産「その他」	1,070,867	663,608	407,258	有形固定資産「その他」	898,636	390,949	507,687	有形固定資産「その他」	691,120	384,797	306,323
無形固定資産「その他」	88,042	38,127	49,915	無形固定資産「その他」	178,868	41,026	137,842	無形固定資産「その他」	89,882	26,645	63,236
合計	1,609,650	947,362	662,287	合計	1,208,947	515,932	693,015	合計	1,100,799	665,302	435,497
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 236,453千円				1年内 215,194千円				1年内 196,975千円			
1年超 345,868				1年超 487,554				1年超 282,474			
合計 582,322				合計 702,748				合計 479,450			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 191,798千円				支払リース料 125,787千円				支払リース料 317,753千円			
減価償却費相当額 171,175				減価償却費相当額 111,776				減価償却費相当額 275,778			
支払利息相当額 19,871				支払利息相当額 15,538				支払利息相当額 34,763			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内 187,791千円				1年内 134,123千円				1年内 142,246千円			
1年超 1,416,816				1年超 1,180,280				1年超 1,142,736			
合計 1,604,608				合計 1,314,403				合計 1,284,982			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	752,229	2,419,975	1,667,745
(2) 債券			
国債・地方債等	4,455	4,455	—
社債	496,206	496,680	473
(3) その他	642,942	569,254	△73,687
合計	1,895,834	3,490,365	1,594,531

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	548,902
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	342,814
非上場株式 (店頭売買株式を除く) に係る 新株引受権	925,100

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,315,186	3,221,620	1,906,434
(2) 債券			
国債・地方債等	4,422	4,422	—
社債	496,824	502,234	5,410
(3) その他	9,083	8,757	△326
合計	1,825,516	3,737,033	1,911,517

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	546,864
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	368,782

(前連結会計年度末) (平成16年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,058,899	2,936,053	1,877,154
(2) 債券			
国債・地方債等	3,865	3,865	—
社債	496,513	501,298	4,785
(3) その他	125,477	125,144	△333
合計	1,684,755	3,566,361	1,881,605

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場の外国投資信託	601,789
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	297,085

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,943,293	1,876,630	66,663
	ユーロ	1,108,040	1,135,623	△27,582
	ポンド	151,978	148,238	3,740
合計		3,203,313	3,160,492	42,820

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	500,576	500,714	△137
	ユーロ	920,027	969,341	△49,314
	ポンド	5,906	5,840	66
	オプション取引			
	売建			
	コール 米ドル	230,202 (3,572)	2,512	1,059
	ユーロ	311,166 (4,449)	5,685	△1,235
	ポンド	17,822 (202)	112	90
	買建			
	プット 米ドル	230,202 (3,572)	2,198	△1,373
	ユーロ	311,166 (4,449)	1,299	△3,150
ポンド	17,822 (202)	197	△5	
合計		—	—	△54,001

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(前連結会計年度末) (平成16年3月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,159,958	1,160,023	65
	ユーロ	868,284	818,734	△49,549
	ポンド	20,636	19,712	△923
合計		2,048,878	1,998,471	△50,407

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析 システム機器 (千円)	医用 システム機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328,294	13,981,126	8,371,061	6,197,353	38,877,836	—	38,877,836
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	9,038,983	13,923,985	7,630,242	6,526,385	37,119,596	—	37,119,596
営業利益または営業損失(△)	1,289,311	57,140	740,819	△329,031	1,758,239	—	1,758,239

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	エンジン計測システム機器 (千円)	分析システム機器 (千円)	医用システム機器 (千円)	半導体システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,582,146	13,085,493	8,769,314	9,728,161	42,165,116	—	42,165,116
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	8,881,577	13,332,854	8,383,031	8,033,748	38,631,212	—	38,631,212
営業利益または営業損失(△)	1,700,568	△247,360	386,282	1,694,413	3,533,904	—	3,533,904

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 会計方針の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用はエンジン計測システム機器が8,617千円、分析システム機器が9,149千円、医用システム機器が1,670千円、半導体システム機器が15,734千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

	エンジン計測システム機器 (千円)	分析システム機器 (千円)	医用システム機器 (千円)	半導体システム機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,582,121	29,425,548	17,301,342	14,763,590	85,072,603	—	85,072,603
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	20,096,347	28,404,426	15,793,357	13,928,380	78,222,512	—	78,222,512
営業利益	3,485,773	1,021,121	1,507,984	835,210	6,850,091	—	6,850,091

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,214,154	3,775,655	15,367,933	520,092	38,877,836	—	38,877,836
(2) セグメント間の内部売上高	4,077,460	144,393	928,169	186,137	5,336,160	(5,336,160)	—
計	23,291,614	3,920,048	16,296,102	706,230	44,213,996	(5,336,160)	38,877,836
営業費用	22,009,611	4,182,083	15,861,547	682,761	42,736,004	(5,616,407)	37,119,596
営業利益または営業損失 (△)	1,282,002	△262,034	434,555	23,469	1,477,992	280,247	1,758,239

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,001,763	4,277,234	14,995,732	890,386	42,165,116	—	42,165,116
(2) セグメント間の内部売上高	5,601,503	104,549	849,029	331,281	6,886,363	(6,886,363)	—
計	27,603,266	4,381,784	15,844,761	1,221,668	49,051,480	(6,886,363)	42,165,116
営業費用	23,664,934	4,498,224	16,337,805	1,056,434	45,557,399	(6,926,186)	38,631,212
営業利益または営業損失 (△)	3,938,331	△116,439	△493,044	165,233	3,494,080	39,823	3,533,904

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。
 4. 会計方針の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が35,172千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,419,447	8,874,597	33,654,013	1,124,545	85,072,603	—	85,072,603
(2) セグメント間の内部売上高	8,312,159	266,483	1,822,927	503,037	10,904,606	(10,904,606)	—
計	49,731,606	9,141,080	35,476,940	1,627,583	95,977,210	(10,904,606)	85,072,603
営業費用	45,478,330	9,071,834	33,485,121	1,539,132	89,574,418	(11,351,906)	78,222,512
営業利益	4,253,276	69,245	1,991,819	88,450	6,402,791	447,299	6,850,091

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	5,293,118	12,323,660	4,181,805	21,798,584
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	38,877,836
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.6	31.7	10.8	56.1

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	7,878,686	10,285,257	4,796,392	22,960,336
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	42,165,116
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.7	24.4	11.4	54.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	12,106,145	27,361,639	8,395,424	47,863,209
II 連結売上高（千円）	—	—	—	85,072,603
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	32.2	9.9	56.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 (1) アメリカ…北米・南米全域
 (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
 (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
イ) 1株当たり純資産額 1,316円21銭	イ) 1株当たり純資産額 1,345円43銭	イ) 1株当たり純資産額 1,350円31銭
ロ) 1株当たり中間純利益金額 3円25銭	ロ) 1株当たり中間純利益金額 24円53銭	ロ) 1株当たり当期純利益金額 62円90銭
ハ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円11銭	ハ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円60銭	ハ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50円10銭

- (注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	100,545	815,932	2,073,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	102,341
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(102,341)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	100,545	815,932	1,971,438
期中平均株式数（千株）	30,969	33,262	31,343
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	24,643	15,279	47,246
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(24,643)	(15,279)	(47,246)
普通株式増加数（千株）	9,303	7,095	8,948
（うち転換社債）	(9,280)	(6,991)	(8,899)
（うちストックオプション（自己株式譲渡方式））	(6)	(32)	(17)
（うちストックオプション（新株予約権））	(16)	(72)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
当社及び国内子会社の一部は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失約4億円の見込みである。	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成15年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月21日から平成15年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月21日から平成16年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.（6）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,841,728		5,067,398		5,013,220	
2 受取手形		4,541,780		8,090,006		4,775,604	
3 売掛金		9,252,297		8,906,060		10,755,916	
4 たな卸資産		7,452,473		8,806,557		8,549,827	
5 短期貸付金		1,593,773		221,544		706,958	
6 仮払消費税等		595,127		633,640		—	
7 繰延税金資産		676,614		904,710		1,011,304	
8 社債償還充当払込 金	※4	5,000,000		—		—	
9 その他		299,472		390,772		496,882	
10 貸倒引当金		△55,000		△10,000		△41,000	
流動資産合計		38,198,269	52.2	33,010,692	48.1	31,268,713	47.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		2,377,285		2,895,720		2,876,849	
2 機械及び装置		259,609		284,293		258,127	
3 土地		6,676,939		6,843,810		6,577,950	
4 その他		2,185,702		1,479,919		1,372,480	
有形固定資産合計		11,499,536		11,503,743		11,085,407	
(2) 無形固定資産		223,382		485,994		294,100	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	22,344,744		22,425,807		22,369,355	
2 関係会社株式評 価引当金		△368,999		△296,974		△368,999	
3 繰延税金資産		49,197		429,486		65,258	
4 その他		1,206,677		1,101,035		1,136,125	
5 貸倒引当金		△32,764		△34,000		△73,000	
投資その他の資産 合計		23,198,856		23,625,354		23,128,739	
固定資産合計		34,921,775	47.8	35,615,093	51.9	34,508,248	52.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		5,905		—		—	
繰延資産合計		5,905	0.0	—	—	—	—
資産合計		73,125,950	100.0	68,625,785	100.0	65,776,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		854,061		1,189,756		975,132	
2 支払信託		—		2,825,444		1,972,710	
3 買掛金		3,553,467		2,098,491		2,607,220	
4 未払金		1,304,251		1,683,124		1,664,914	
5 未払法人税等		311,469		844,697		692,704	
6 未払費用		—		169,551		153,081	
7 賞与引当金		999,000		1,110,000		964,000	
8 預り消費税等		629,908		673,671		—	
9 製品保証引当金		210,000		226,000		297,640	
10 1年以内償還予定 の社債	※4	9,000,000		—		—	
11 その他		1,652,240		1,830,311		1,812,068	
流動負債合計		18,514,398	25.3	12,651,049	18.4	11,139,473	16.9
II 固定負債							
1 社債		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
2 転換社債		9,727,000		6,187,000		8,819,000	
3 退職給付引当金		1,275,134		138,002		129,945	
4 役員退職慰労引当 金		—		887,659		—	
5 その他		25,866		445,166		864,466	
固定負債合計		16,028,000	21.9	12,657,829	18.4	14,813,411	22.5
負債合計		34,542,399	47.2	25,308,878	36.9	25,952,884	39.4
(資本の部)							
I 資本金		6,706,064	9.2	8,477,691	12.4	7,160,479	10.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,003,406		12,771,741		11,456,977	
2 その他資本剰余金		—		2,260		—	
資本剰余金合計		11,003,406	15.0	12,774,001	18.6	11,456,977	17.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		817,711		817,711		817,711	
2 任意積立金		18,385,531		19,021,993		18,385,531	
3 中間(当期)未処 分利益		982,273		1,355,026		1,187,102	
利益剰余金合計		20,185,516	27.6	21,194,731	30.9	20,390,345	31.0
IV その他有価証券評価 差額金		946,224	1.3	1,111,539	1.6	1,093,687	1.7
V 自己株式		△257,660	△0.3	△241,057	△0.4	△277,411	△0.4
資本合計		38,583,550	52.8	43,316,907	63.1	39,824,077	60.6
負債資本合計		73,125,950	100.0	68,625,785	100.0	65,776,961	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,610,578	100.0		19,469,530	100.0		36,834,906	100.0
II 売上原価			13,059,508	74.2		13,604,094	69.9		27,199,561	73.8
売上総利益			4,551,070	25.8		5,865,436	30.1		9,635,345	26.2
III 販売費及び一般管理 費			3,771,032	21.4		4,049,509	20.8		7,611,371	20.7
営業利益			780,037	4.4		1,815,926	9.3		2,023,973	5.5
IV 営業外収益	※1		830,964	4.7		884,519	4.5		1,187,630	3.2
V 営業外費用	※2		338,404	1.9		259,126	1.3		562,131	1.5
経常利益			1,272,598	7.2		2,441,319	12.5		2,649,472	7.2
VI 特別利益			—			30,021	0.2		815	0.0
VII 特別損失	※3		13,173	0.1		875,407	4.5		849,540	2.3
税引前中間(当 期)純利益			1,259,424	7.1		1,595,933	8.2		1,800,746	4.9
法人税、住民税及 び事業税		505,297				733,000			1,205,297	
法人税等調整額		2,440	507,737	2.9	△228,638	504,361	2.6	△454,656	750,641	2.0
中間(当期)純利 益			751,686	4.2		1,091,571	5.6		1,050,105	2.9
前期繰越利益			750,106			263,454			750,106	
合併に伴う関係 会社株式消却額			△519,519			—			△519,519	
中間配当額			—			—			93,589	
中間(当期)未処 分利益			982,273			1,355,026			1,187,102	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日)	前事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 製品、仕掛品...総平均法 原材料...移動平均法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 機械及び装置：2～12年 その他：2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として183,828千円計上されている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
		<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当中間会計期間発生額20,780千円を販売費及び一般管理費に、過年度分866,879千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は20,780千円、税引前中間純利益は887,659千円それぞれ減少している。</p>	
4.繰延資産の償却方法 社債発行費	商法の規定により3年で每期均等額を償却している。		商法施行規則の規定により3年で每期均等額を償却している。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役役に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
ア. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用している。	同左	同左
イ. 税効果会計	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として計算している。	同左	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)
	前中間期まで流動負債の買掛金に含めて表示していた支払信託は、当中間期末より流動負債の部に「支払信託」として区分表示されている。なお、前中間期末の「買掛金」に含まれていた支払信託は1,687,996千円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	前事業年度末 (平成16年3月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,592,057千円	10,591,353千円	10,357,784千円
2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	機械及び装置 当期圧縮記帳額 7,292千円 圧縮記帳累計額 40,482千円 その他 当期圧縮記帳額 4,844千円 圧縮記帳累計額 33,746千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 1,070千円 圧縮記帳累計額 41,553千円 その他 当期圧縮記帳額 4,704千円 圧縮記帳累計額 38,451千円	機械及び装置 当期圧縮記帳額 7,292千円 圧縮記帳累計額 40,482千円 その他 当期圧縮記帳額 4,844千円 圧縮記帳累計額 33,746千円
3 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は583,227千円である。		
4 社債償還充当払込金	「第1回無担保社債」5,000,000千円の償還のための払込金を流動資産の「社債償還充当払込金」に計上している。なお、当該社債は流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上している。		
5 偶発債務	下記会社の銀行借入等に対して債務の保証を行っている。		
欄ホリバアイテック	240,000千円	130,688千円	240,000千円
ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	857,401 (6,593千EUR) (60千SKr)	415,913 (3,106千EUR) (60千SKr)	761,426 (5,742千EUR) (60千SKr)
ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)	265,227 (1,420千Stg£)	363,784 (1,850千Stg£)	295,794 (1,509千Stg£)
ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)	115,450 (1,000千US\$)	54,790 (500千US\$)	80,145 (750千US\$)
ホリバ・フランス社 (フランス)	130,041 (1,001千EUR)	312,447 (2,338千EUR)	97,519 (736千EUR)
ジョバンイボン社(フランス)	297,046 (2,286千EUR)	- (-千EUR)	- (-千EUR)
ABXインターナショナル社(フランス)	2,779,860 (21,400千EUR)	3,807,315 (28,500千EUR)	2,966,880 (22,400千EUR)
ABX社(フランス)	1,847,142 (13,679千EUR) (57千SFr) (496千US\$) (-千Stg£) (-千PLN) (-千JPY)	1,730,930 (11,944千EUR) (-千SFr) (776千US\$) (-千Stg£) (1,537千PLN) (1,207千JPY) (18千CHF)	1,927,901 (14,212千EUR) (-千SFr) (329千US\$) (25千Stg£) (152千PLN) (1,039千JPY)
ホリバ・コリア社(韓国)	30,000	-	-

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月20日現在)	前事業年度末 (平成16年3月20日現在)
厚利巴儀器有限公司 (中国)	-	10,000	-
㈱ホリバコミュニティ	277,000	265,000	271,000
千代田電機㈱	100,000	100,000	100,000
6 貸出コミットメント契約	計 6,939,170千円	計 7,190,868千円 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円	計 6,740,667千円 同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	前事業年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
(1) 受取利息	10,746千円	3,764千円	16,729千円
(2) 受取配当金	470,716	581,147	558,418
(3) 有価証券利息	2,295	2,257	4,552
2 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	141,146千円	55,616千円	212,920千円
3 特別損失のうち重要なもの			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		866,879千円	
投資有価証券評価損	2,894千円	584	26,743千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	343,487千円	334,340千円	753,955千円
無形固定資産	48,772	39,185	96,947

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 機械及び装置			
取得価額相当額	122,744千円	112,164千円	112,164千円
減価償却累計額相当額	87,934	76,377	67,411
中間期末(期末)残高相当額	34,810	35,786	44,753
その他			
取得価額相当額	925,096	881,352	556,652
減価償却累計額相当額	599,473	345,118	311,778
中間期末(期末)残高相当額	325,623	536,234	244,873
合計			
取得価額相当額	1,047,841	993,517	668,817
減価償却累計額相当額	687,407	421,496	379,190
中間期末(期末)残高相当額	360,433	572,021	289,627
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	165,713千円	173,381千円	123,264千円
1年超	217,980	417,183	184,434
合計	383,694	590,565	307,698
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	133,825千円	101,026千円	239,979千円
減価償却費相当額	114,812	89,272	204,511
支払利息相当額	15,475	12,561	27,702
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内	53,388千円	53,388千円	53,388千円
1年超	1,236,822	1,130,046	1,156,740
合計	1,290,210	1,183,434	1,210,128

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成16年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成16年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。なお、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失約2億円の見込みである。		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成16年11月15日
(2) 中間配当金の総額 103,588,896円
(3) 1株当たりの額 3円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日至平成16年4月30日）

(3) 臨時報告書

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月1日関東財務局長に提出。

平成15年5月13日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成15年3月21日至平成16年3月20日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成16年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年6月1日至平成16年6月12日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。